

国産大豆の生産・需要をめぐる動向

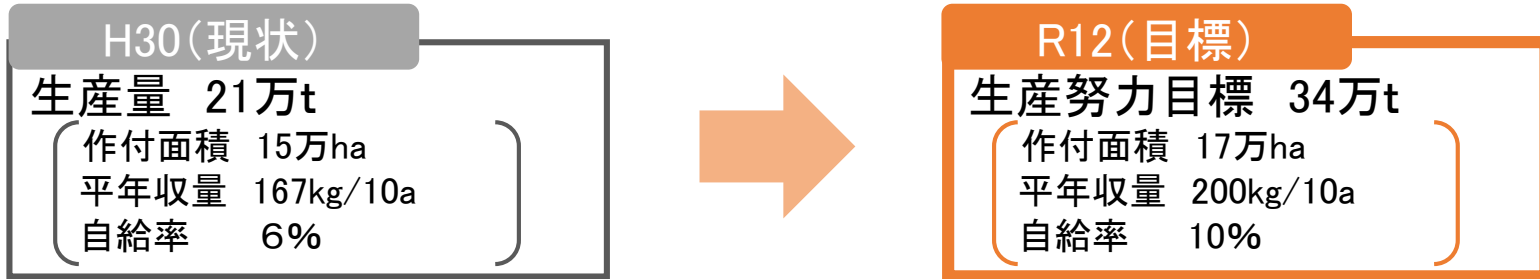
令和5年1月

農林水産省 農産局 穀物課

注:本資料は、あくまでもアンケート結果を基に作成したものであり、必ずしも業界動向を正確に反映したものとは限らない。

1 食料・農業・農村基本計画

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万トンに設定。
- 実需者の求める量・品質・価格に着実に応えるため食品産業との連携強化を図りつつ、団地化やスマート農業によるコストの低減、排水対策の更なる強化、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発・導入等を通じて、生産量の向上を推進する。



国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給

- ・播種前契約の推進
- ・安定供給体制の構築に向けた民間保管体制の整備



耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進

- ・地域に最適な稲・麦・大豆の品種の組合せと栽培法の確立実証の実施

センシング技術を活用し品種の組合せと栽培方法を最適化



ほ場条件に合わせて単収向上に取り組むことが可能な環境の整備

- ・スマホWeb診断等、生産者自らが圃場毎の低収要因を把握し改善する取組を推進

Web診断



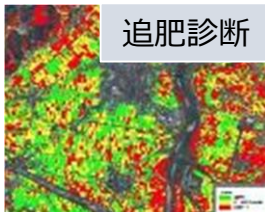
団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

- ・補助暗渠施工、心土破碎等の営農排水対策による排水性改善



心土破碎

- ・生育予測システムや営農データの活用法の周知・現場への浸透



追肥診断

- ・人への集積・集約と作物の集約を連携して実施



スマート農業の活用

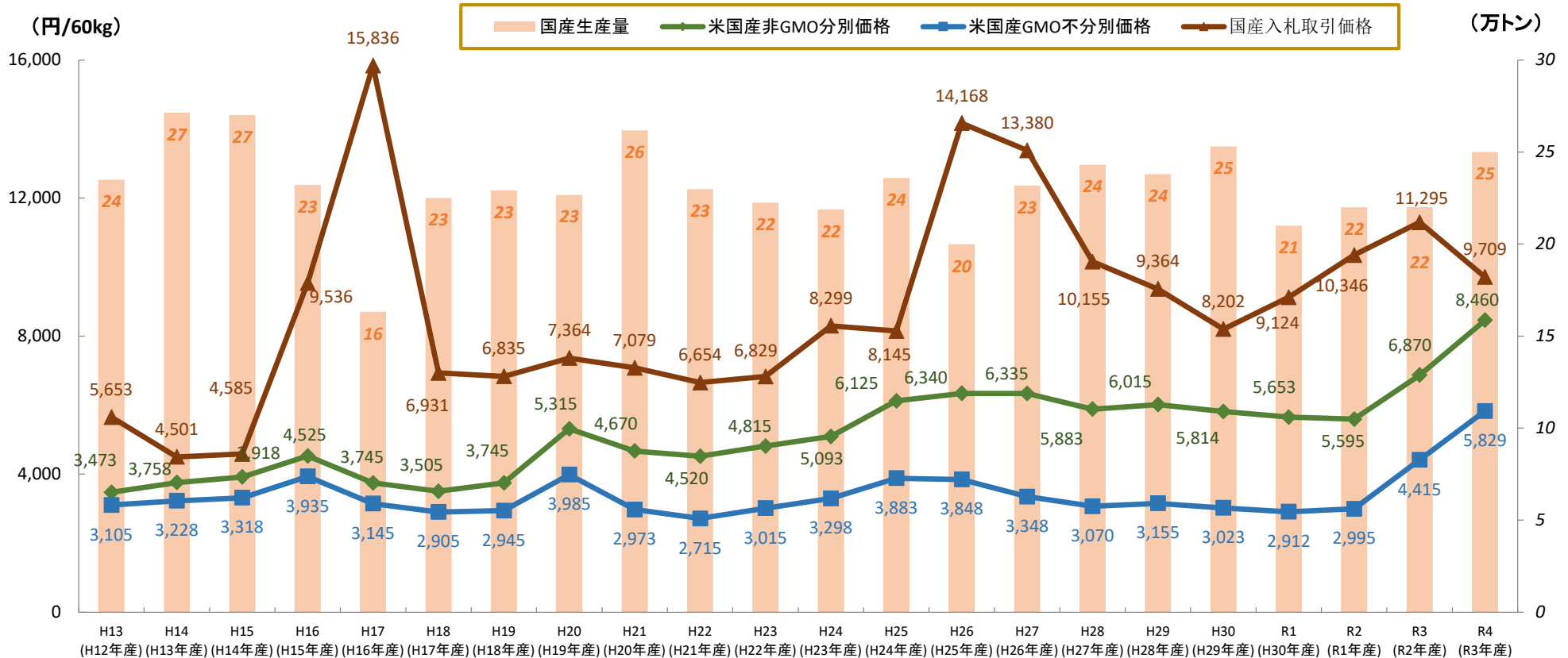


団地の推進

2 大豆の価格動向

- 大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があります、これに伴い、価格も大きく変動。
- 国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声強い。

○ 国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移



注1. 米国産非GMO分別及びGMO分別は、日経商品主要相場で暦年(R4は7月時点まで)による平均価格(税抜)。

注2. 国産入札取引価格は、(公財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格(税抜)。

3 大豆の需要動向

- 大豆の需要量は、中期的に増加傾向で推移しており、令和3年度は約356万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。令和3年度の食品向けに用いられる国産大豆の量は、昨年より2万8千トン増加し、約24万トンとなった。

○ 我が国における大豆の需要状況

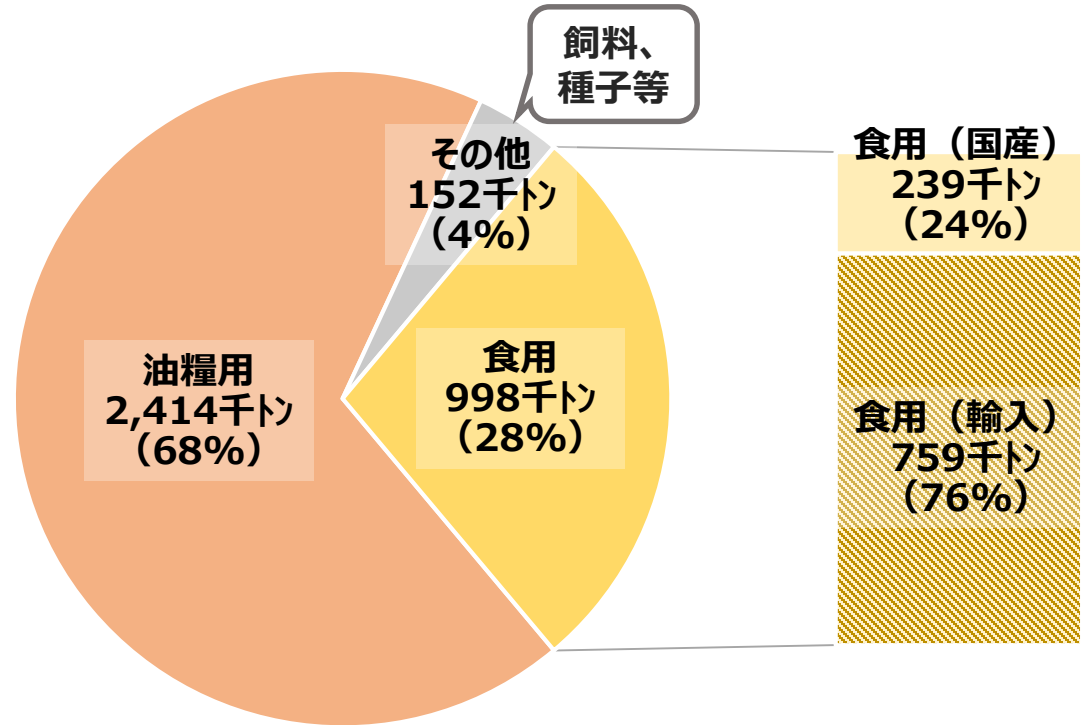
(単位：千トン)

	需要量	うち食品用		自給率
		うち食品用	うち国産	
H28年度	3,424	975	231	7%
H29年度	3,573	988	245	7%
H30年度	3,567	1,018	203	6%
R元年度	3,683	1,030	210	6%
R2年度	3,498	1,053	211	6%
R3年度 (概算)	3,564	998	239	7%

出典：食料需給表

注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含まれていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

○ 我が国の大豆の需要量(令和3年)



出典：食料需給表

注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

4 大豆の需要動向（今後の見込み・用途別）

- 今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、全ての業界を通じて、今後の5年間の大豆使用量は増加見込み。
- 国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。

○ 食用大豆の需要見込みについて

	R3年度実績数量 (千トン)		R4年度 需要見込み		R5年度 需要見込み		R9年度 需要見込み	
		うち国産		うち国産		うち国産		うち国産
全体	998	239	103%	105%	104%	106%	114%	125%
豆腐・豆乳			104%	107%	106%	109%	124%	142%
納豆			101%	101%	103%	103%	104%	104%
煮豆			102%	103%	105%	105%	109%	111%
味噌			100%	106%	102%	108%	103%	108%
醤油			102%	104%	104%	105%	105%	106%

※ R3年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。

※ R4年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=148）を基に、穀物課推計。

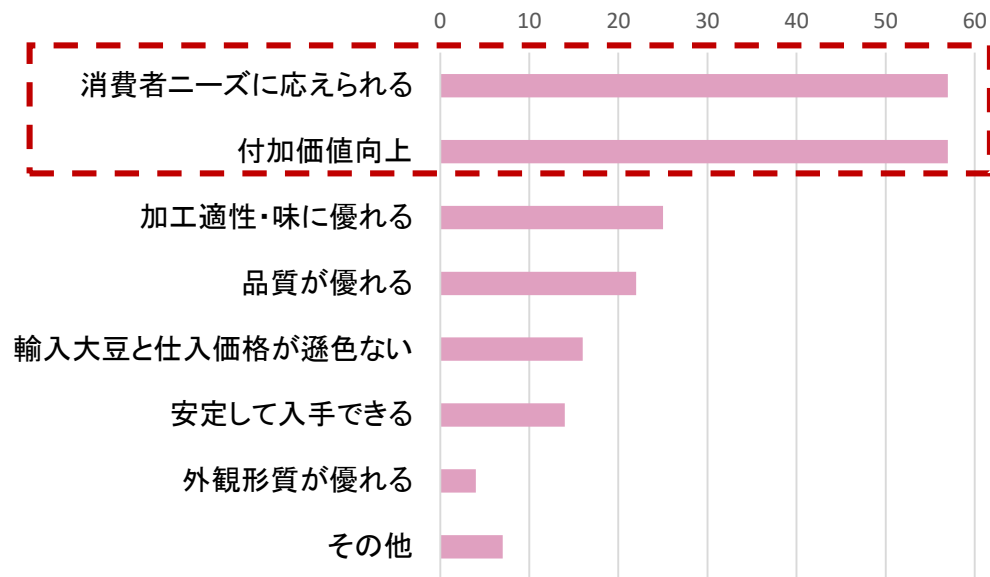
「全体」では、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。

なお、需要見込みについては、R3年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

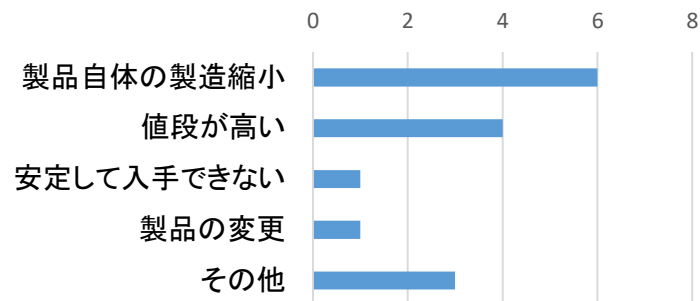
5 国産大豆使用の意向

- 今後国産大豆の使用を増やす予定の実需者は、主な理由として「消費者ニーズに応えられる」「付加価値が向上する」との回答をあげている。
- 増産を希望する産地については、北海道産のほか、地元に近い産地の増産を望む傾向がみられた。

○ 国産大豆を増やす理由(複数回答)



○ 国産大豆を減らす理由(複数回答)



6 用途別に求められる大豆の品質

- 豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品はそれぞれの特性を踏まえ、原料の大豆に求められる品質が異なるため、これを踏まえた品種の選択が必要。
- また、実需者からは、均質化、大ロット化といった製造業者の目線に立った、食品加工原料としての品質向上が強く求められている状況。

○ 用途別に求められる品質

豆腐

<求められる特性>

- タンパク質含有量が多い
- 炭水化物含有量が多い

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- フクユタカ
- 里のほほえみ



煮豆

<求められる特性>

- 外観がよく大粒
- 蒸した際に旨味を逃がさない

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- 光黒
- 丹波黒



納豆

<求められる特性>

- 粒揃いがよい
- 裂皮が少ない

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- ユキシズカ
- フクユタカ



味噌

<求められる特性>

- 蒸煮した際の色調がよい

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- フクユタカ
- リュウホウ



○ 各業界共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向

<求められる特性>

- 品質・価格・ロットが安定していること
- 有機栽培等更に価値を付加したもの

<販売傾向>

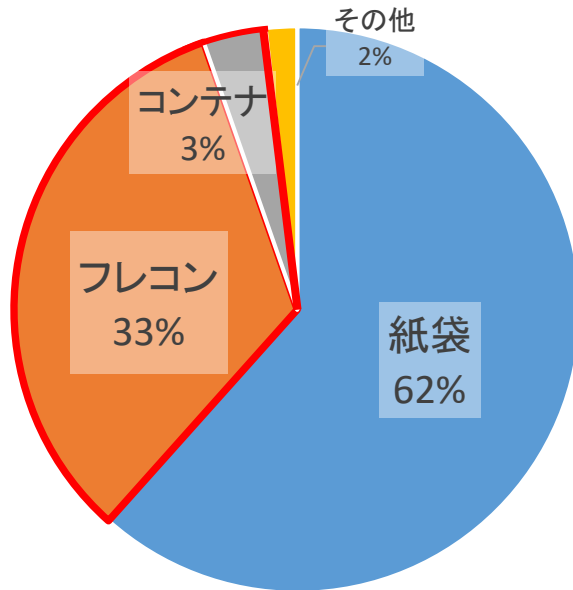
- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 高イソフラボン含有など、商品開発で差別化を図る
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある

7 大豆の流通形態について

- 大豆の購入形態について、回答者全体では紙袋を希望する回答が62%、フレコン・コンテナを希望する回答が36%。
- 大豆を国産・海外産問わず500t以上使用している回答者においては、フレコン・コンテナでの購入を希望する回答が72%となり、紙袋を希望する回答を大きく上回る。

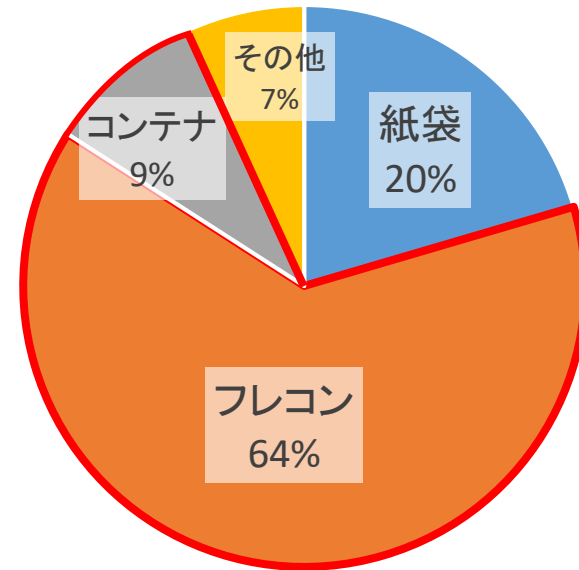
○ 増加させたい購入形態（紙袋、フレコン、コンテナ、その他）

回答者全体(107社)



大豆を500t以上使用している回答者(44社)

※大豆の使用量は国産大豆と海外産大豆の合計値



小麦・大豆の国産化の推進

【令和5年度予算概算決定額 90(100)百万円】
 (令和4年度補正予算額 14,361百万円)

<対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**小麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産小麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**や**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

<事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加 (76万t→108万t)
- 大麦・はだか麦生産量の増加 (17万t→23万t)
- 大豆生産量の増加 (21万t→34万t)

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 国産小麦・大豆供給力強化総合対策

- ① **生産対策 (麦・大豆生産技術向上事業)** **90(100)百万円**
 【令和4年度補正予算】5,961百万円
 麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、**作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入**等を支援します。
- ② **流通対策** **【令和4年度補正予算】300百万円**
ア 麦類供給円滑化事業
 国産麦を一定期間**保管**することで安定供給体制を構築する取組を支援します。
イ 新たな麦・大豆流通モデルづくり事業
 麦・大豆の流通構造の転換に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。
- ③ **消費対策 (麦・大豆利用拡大事業)** **【令和4年度補正予算】100百万円**
 国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**や**PR、マッチング**等を支援します。

2. 産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策 (麦・大豆)

【令和4年度補正予算】8,000百万円
 産地と実需が連携して国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**農業機械**や**乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**等を支援します。

生産対策



営農技術の導入
(定額)



農業機械の導入
(1/2以内)



乾燥調製施設の整備
(1/2以内)

流通対策

消費対策



・ストックセンターの整備 (1/2以内)
 ・一定期間の保管 (定額、1/2以内)

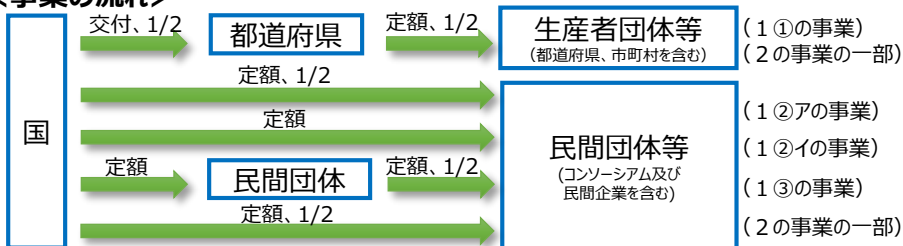


・新商品の開発 (定額、1/2以内)
 ・加工設備・施設の導入 (1/2以内)

麦・大豆の国産化を一層推進

【お問い合わせ先】 (1①、1②イ、1③(大豆)、2の事業)
 農産局穀物課 (03-6744-2108)
 (1②ア、1③(麦)の事業) 貿易業務課 (03-6744-9531)

<事業の流れ>



戦略作物生産拡大支援

【令和5年度予算概算決定額 52（87）百万円】

<対策のポイント>

麦、大豆、飼料用米など戦略作物の生産性向上の取組、品種開発者、種子場、実需者の連携のもと、ニーズのある輸出用米、中食・外食向け等品種の種子の生産・供給体制の構築に向けた取組を支援します。

<事業目標>

- 麦、大豆、飼料用米等の生産の拡大（小麦108万トン、大豆34万トン、飼料用米70万トン〔令和12年度まで〕）
- 需要が伸びている用途（輸出用米、加工用米等）への米の安定供給による経営の安定

<事業の内容>

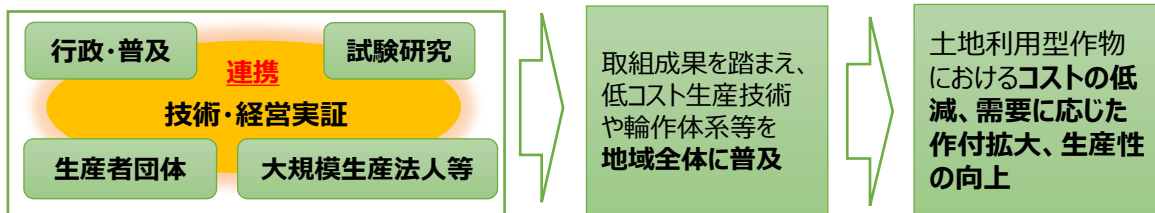
<事業イメージ>

1. 戦略作物への作付体系転換支援事業

生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う生産性の向上に資する技術等の実証等を支援します。

- ・麦、大豆等における排水対策や雑草防除などの生産技術の導入
- ・生産コストを低減する飼料用米等の多収品種や直播栽培の導入

【戦略作物への作付体系転換支援事業】



2. 需要に応じた種子生産・供給体制構築支援事業

品種開発者又は実需者が中心となり、ニーズのある輸出用米、中食・外食向け、加工用米、麦・大豆等の品種の供給拡大に向けて、複数の種子場において種子生産の拡大を図る場合（※）に必要な経費や、これらに取組む種子場が新たに原種生産に取り組む場合に必要となる共同利用のための機械の導入を支援します。

（※）原種生産の場合に限り種子場は複数でなくとも可

【需要に応じた種子生産・供給体制構築支援事業】



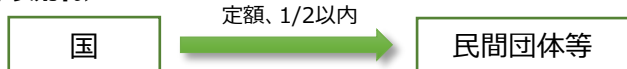
コンソーシアムによる連携で、関係者それぞれの課題を解決

関係者（品種開発者、種子場、実需者）が連携することで、①品種開発者がもつ栽培技術・ノウハウの種子場への横展開や、②需要者が持つ用途・品種ごとの需要情報の共有等により、安定的な種子生産・供給体制を構築。併せて、新たに原種供給力の強化が必要な場合に、共同利用機械等の導入を支援することで、需要に応じた種子生産・供給体制の構築を推進。

3. 国産大豆の適正取引支援事業

国産大豆の需要拡大の基盤として、国産大豆の透明かつ公正な取引価格の形成に向けた全国段階の入札の実施に対し支援します。

<事業の流れ>



※ 3の事業は（公財）日本特産農産物協会

【お問い合わせ先】 農産局穀物課（03-3502-5965）